

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 19日

上場会社名 株式会社リヒトラフ

上場取引所 大名

コード番号 7975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

大阪府

氏名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	10,638	△ 11.7	633	△ 20.4	617	△ 21.0
13年 2月期	12,046	△ 5.7	794	△ 3.2	780	△ 1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	△ 412	-	△ 21.64	-	-	△ 4.5	3.6	5.8
13年 2月期	161	△ 44.4	8.46	-	-	1.6	4.3	6.5

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 19,076,610 株 13年 2月期 19,077,854 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	16,916	8,998	53.2	471.78
13年 2月期	17,794	9,531	53.6	499.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 19,073,679 株 13年 2月期 19,077,780 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	1,110	△ 458	△ 311	3,242
13年 2月期	989	△ 325	△ 78	2,901

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,930	520	230
通期	10,850	740	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 25 銭

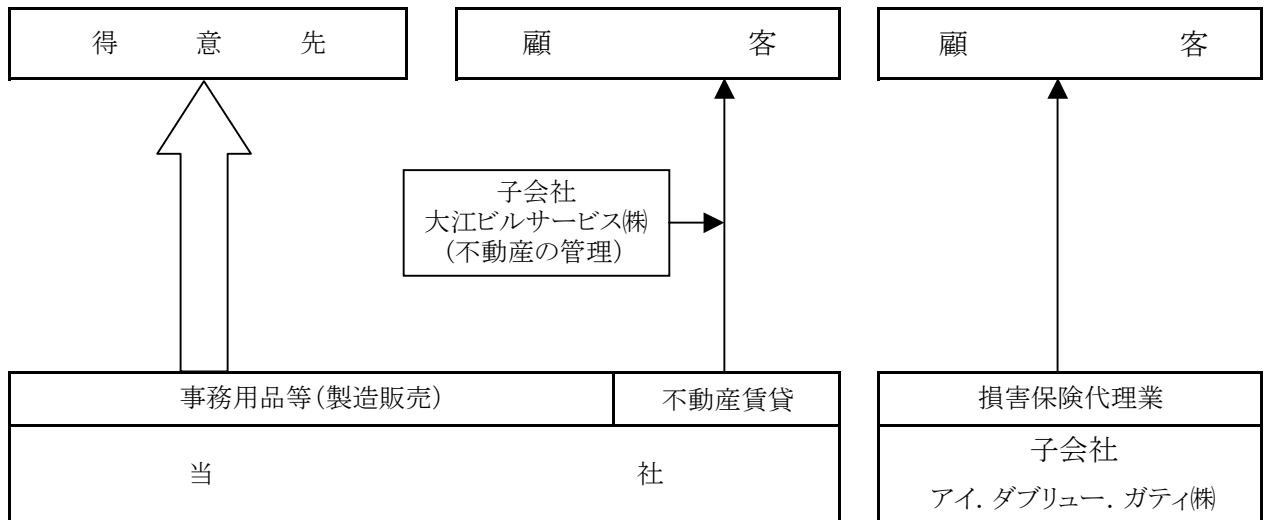
企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸および損害保険代理業の事業活動を展開しております。

不動産賃貸については、主として、連結子会社大江ビルサービス㈱が不動産管理を行っております。

損害保険代理業は連結子会社アイ. ダブリュー. ガティ㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。このため、ますます多様化する消費者ニーズに迅速・的確に対応する新商品の開発と品質の向上に努め、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、経営基盤の強化と安定的な配当の維持を基本方針としております。そして、内部留保につきましては、中・長期的視野に立って財務体質の強化と新製品の開発やコスト競争力の強化を図るために充当して行く方針であります。

(3) 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

当社は下記の項目を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

販売体制の強化

現在、当社を取り巻く経営環境は、長期的な需要低迷が続くなかで、流通再編の動きが依然として衰えず、価格競争・販売競争が一層激化するという厳しい状況が続いております。当社は、このような厳しい経営環境を体質改善の好機ととらえ、効率的な営業体制の確立・強化を図ってまいります。

コストダウンの徹底と業務効率化の推進

全社的な諸コスト低減に取り組むとともに、製造部門では高品質低価格の要求に応えるべく、業務の全般的な見直しを行ってコストダウンを図り、価格競争力の強化に努めてまいります。

環境経営の推進

当社は「環境にやさしい企業」を目指し、再生素材の有効利用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

なお、かかる方針を推進する一環と致しまして、平成13年12月に当社静岡事業部でISO14001の認証を取得いたしました。

これらの経営課題をスピードをあげて実行し、経営の効率化を進め安定した業績の維持・向上に積極的に取り組む方針であります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の減速傾向が次第に鮮明になる中、輸出の減少や民間設備投資の落ち込みに加えデフレ傾向が顕著となり、また、雇用・所得環境の厳しさから個人消費も伸び悩み景気が一段と悪化するなど、経済・市場環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、長期にわたる需要低迷が続くなかで価格競争が一段と加速するとともに、量販売上の低迷や通信販売の増大などを背景に流通再編成の動きが衰えず、変化の激しい且つ厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境に対し、新商品の開発と積極的な営業活動を推進するとともに、生産の合理化と諸経費削減による価格競争力の強化を図り、業績の維持向上に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は106億3千8百万円と、前連結会計年度に比べ11.7%減少いたしました。利益面につきましては、引き続き徹底した諸経費の削減に努め、売上原価の低減と販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高減少の影響を受け、営業利益は6億3千3百万円と前連結会計年度に比べ20.4%減少し、経常利益は6億1千7百万円と前連結会計年度に比べて21.0%減少いたしました。また、特別損失で新会計基準移行により退職給付費用の会計基準変更時差異の一括償却、および役員退職慰労引当金の計上基準を変更したことに伴う過年度相当額の一括計上などを行いましたので、当期純損益は4億1千2百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

事務用品等の売上高は102億6千4百万円、営業利益は5億3千5百万円となりました。

不動産賃貸の売上高は3億7千4百万円、営業利益は9千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでは11億1千万円の増加となり、投資活動では4億5千8百万円、財務活動では3億1千1百万円それぞれ減少となりましたので、差引3億4千万円増加しました。その結果、当連結会計年度末残高は32億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の6億7千9百万円のほか仕入等債務の減少など資金の減少がございましたが、退職給付引当金の増加(退職給与引当金の減少額相殺後)8億1千4百万円、減価償却費およびたな卸資産の減少などによる資金増加により、営業活動による資金の増加は11億1千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として生産効率化のための設備投資による有形固定資産の取得により、投資活動による資金の減少は4億5千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金の返済および配当金の支払いにより、財務活動による資金の減少は3億1千1百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、米国経済に一部回復の兆しが見られますものの、世界経済の先行きは依然として不透明感が拭えず輸出や国内民需の減少傾向が続くことが見込まれ、また公共投資による景気下支えが期待し難いことなどから、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましてはこのような厳しい経営環境のなかで、一層の経営合理化と効率化を推進し、業績の向上に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績といたしましては、売上高108億5千万円、経常利益7億4千万円、当期純利益3億1千万円を予想しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,901,467		3,242,375		340,908
2. 受取手形及び売掛金		2,759,609		2,389,083		△370,525
3. たな卸資産		2,198,526		1,781,300		△417,225
4. 繰延税金資産		32,737		43,356		10,618
5. その他		93,976		70,964		△23,012
6. 貸倒引当金		△13,877		△36,638		△22,761
流動資産合計		7,972,439	44.8	7,490,441	44.3	△481,997
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※1						
1. 建物及び構築物※2		4,084,951		3,863,559		△221,392
2. 機械装置及び運搬具		1,512,497		1,496,245		△16,252
3. 土地		2,929,461		2,929,461		-
4. その他		207,987		286,899		78,912
有形固定資産合計		8,734,898	49.1	8,576,166	50.7	△158,732
(2) 無形固定資産		22,844	0.1	22,072	0.1	△771
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		653,367		510,231		△143,135
2. 長期貸付金		53,727		42,534		△11,192
3. 再生債権等		401,361		362,955		△38,405
4. その他		290,531		243,693		△46,837
5. 貸倒引当金		△334,992		△331,221		3,770
投資その他の資産合計		1,063,995	6.0	828,194	4.9	△235,800
固定資産合計		9,821,739	55.2	9,426,433	55.7	△395,305
資産合計		17,794,178	100.0	16,916,875	100.0	△877,303

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(負債の部)		%		%	
	I 流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	2,281,346		1,575,930		△705,415
	2. 短期借入金 ※2	1,356,000		1,213,000		△143,000
	3. 一年内償還予定の社債 ※2	—		1,000,000		1,000,000
	4. 未払法人税等	52,224		105,191		52,967
	5. 賞与引当金	183,643		147,900		△35,743
	6. その他	452,890		403,253		△49,636
	流動負債合計	4,326,104	24.3	4,445,275	26.3	119,171
	II 固定負債					
	1. 社債 ※2	1,000,000		—		△1,000,000
	2. 長期借入金 ※2	1,599,000		1,566,000		△33,000
	3. 繰延税金負債	791,415		330,964		△460,451
	4. 退職給与引当金	249,268		—		△249,268
	5. 退職給付引当金	—		1,063,886		1,063,886
	6. 役員退職慰労引当金	—		186,498		186,498
	7. 長期預り保証金	265,040		292,714		27,674
	固定負債合計	3,904,724	21.9	3,440,064	20.3	△464,660
	負債合計	8,230,828	46.2	7,885,339	46.6	△345,488
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	31,407	0.2	32,939	0.2	1,532
	(資本の部)					
	I 資本金	1,830,000	10.3	1,830,000	10.8	—
	II 資本準備金	1,410,780	7.9	1,410,780	8.3	—
	III 連結剰余金	6,291,314	35.4	5,715,870	33.8	△575,444
	IV その他有価証券評価差額金	—	—	42,907	0.3	42,907
	V 自己株式	△152	△0.0	△963	△0.0	△810
	資本合計	9,531,942	53.6	8,998,595	53.2	△533,347
	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,794,178	100.0	16,916,875	100.0	△877,303

連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		12,046,183	100.0	10,638,053	100.0	△1,408,129
II 売上原価		8,075,421	67.0	7,207,021	67.7	△868,400
売上総利益		3,970,761	33.0	3,431,031	32.3	△539,729
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,175,886	26.4	2,797,947	26.3	△377,939
営業利益		794,874	6.6	633,084	6.0	△161,789
IV 営業外収益		54,938	0.5	43,609	0.4	△11,329
1. 受取利息		8,279		4,369		
2. 受取配当金		10,400		9,126		
3. 受取保険金		6,834		7,429		
4. その他		29,425		22,684		
V 営業外費用		69,039	0.6	59,550	0.6	△9,489
1. 支払利息		51,753		53,499		
2. その他		17,286		6,051		
経常利益		780,773	6.5	617,143	5.8	△163,630
VI 特別損失		451,465	3.8	1,296,931	12.2	845,466
1. 固定資産廃棄損 ※2		13,011		2,716		
2. 投資有価証券評価損		43,327		223,329		
3. ゴルフ会員権評価損		—		15,712		
4. 貸倒引当金繰入額		334,726		59,836		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		—		815,827		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		173,833		
7. 役員退職金		60,400		—		
8. その他		—		5,676		
税金等調整前当期純利益		329,307	2.7	—	—	△329,307
税金等調整前当期純損失		—	—	679,788	6.4	679,788
法人税、住民税及び事業税		271,740	2.3	232,140	2.2	△39,600
法人税等調整額		△106,485	△0.9	△501,975	△4.7	△395,490
少数株主利益		2,639	0.0	2,906	0.0	266
当期純利益		161,413	1.3	—	—	△161,413
当期純損失		—	—	412,859	3.9	412,859

連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		増減 (は減)
		金額	金額	金額	金額	金額
I 連結剰余金期首残高		6,295,945		6,291,314		△4,630
1. 連結剰余金期首残高		7,161,108		6,291,314		△869,794
2. 過年度税効果調整額		△865,163		—		865,163
II 連結剰余金減少高		166,043		162,584		△3,459
1. 配当金		133,543		133,544		0
2. 役員賞与金		32,500		29,040		△3,460
III 当期純利益		161,413		—		△161,413
当期純損失		—		412,859		412,859
IV 連結剰余金期末残高		6,291,314		5,715,870		△575,444

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失(当期純利益)		329,307	△ 679,788
2. 減 価 償 却 費		632,880	610,662
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		219,180	18,990
4. 退 職 給 与 引 当 金 の 減 少 額		△ 16,848	△ 249,268
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		—	1,063,886
6. 役員退職慰労引当金の増加額		—	186,498
7. 受取利息及び受取配当金		△ 18,679	△ 13,495
8. 支 払 利 息		51,753	53,499
9. 固 定 資 産 廃 棄 損		13,011	2,716
10. 投資有価証券評価損		43,327	223,329
11. ゴルフ会員権評価損		—	15,712
12. 売上債権の減少額		687,555	370,525
13. たな卸資産の減少額		85,145	417,225
14. 仕入等債務の減少額		△ 60,204	△ 725,601
15. 再生債権等の増減額		△ 393,001	38,405
16. そ の 他		△ 99,445	△ 3,793
小 計		1,473,982	1,329,505
17. 利息及び配当金の受取額		18,094	14,084
18. 利息の支払額		△ 51,228	△ 53,598
19. 法人税等の支払額		△ 451,513	△ 179,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		989,336	1,110,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 365,421	△ 466,963
2. 投資有価証券の取得による支出		△ 4,696	△ 6,221
3. そ の 他		44,236	14,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 325,881	△ 458,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△ 50,000	△ 140,000
2. 長期借入れによる収入		150,000	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 46,000	△ 86,000
4. 配当金の支払額		△ 132,530	△ 134,404
5. そ の 他		51	△ 804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,479	△ 311,209
現金及び現金同等物の増加額		584,975	340,908
現金及び現金同等物の期首残高		2,316,491	2,901,467
現金及び現金同等物の期末残高		2,901,467	3,242,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社は全て連結しており、アイ・ダブリュー・ガティ株式会社と大江ビルサービス株式会社の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、株式会社リヒトラブの大阪工場、大阪物流センターおよび静岡事業部の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(815,827千円)については、当連結会計年度に全額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。平成14年2月末日現在の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,372,361千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 12,665 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 173,833 千円については、全額特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ 12,665 千円減少し、税金等調整前当期純損失は 186,498 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、一般債権に対する貸倒引当金の算定方法、ゴルフ会員権の評価方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 24,249 千円減少し、税金等調整前当期純損失は 81,955 千円増加しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 459 千円増加し、経常利益が 68 千円減少しました。また、特別損失に会計基準変更時差異 815,827 千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は 815,896 千円増加しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,641,527	有形固定資産の減価償却累計額 8,212,881																												
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>848,278</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,850,559</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,285,000</td> </tr> </table>	建 物	848,278	土 地	1,002,281	計	1,850,559	短期借入金	86,000	長期借入金	199,000	社 債	1,000,000	計	1,285,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>809,589</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,811,870</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>83,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166,000</td> </tr> <tr> <td>一年内償還 予定の社債</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,249,000</td> </tr> </table>	建 物	809,589	土 地	1,002,281	計	1,811,870	短期借入金	83,000	長期借入金	166,000	一年内償還 予定の社債	1,000,000	計	1,249,000
建 物	848,278																													
土 地	1,002,281																													
計	1,850,559																													
短期借入金	86,000																													
長期借入金	199,000																													
社 債	1,000,000																													
計	1,285,000																													
建 物	809,589																													
土 地	1,002,281																													
計	1,811,870																													
短期借入金	83,000																													
長期借入金	166,000																													
一年内償還 予定の社債	1,000,000																													
計	1,249,000																													

(連結損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																										
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>349,482</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>6,370</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,108,726</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,662</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>46,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,331</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は 58,564 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	349,482	貸倒引当金繰入差額	6,370	給与賞与	1,108,726	賞与引当金繰入額	119,662	退職給与引当金繰入額	46,807	減価償却費	156,331	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>307,968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>24,249</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>949,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,349</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>52,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,654</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は 63,239 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	307,968	貸倒引当金繰入差額	24,249	給与賞与	949,000	賞与引当金繰入額	96,349	退職給付引当金繰入額	52,008	役員退職慰労引当金繰入額	12,665	減価償却費	149,654
荷造・運搬費	349,482																											
貸倒引当金繰入差額	6,370																											
給与賞与	1,108,726																											
賞与引当金繰入額	119,662																											
退職給与引当金繰入額	46,807																											
減価償却費	156,331																											
荷造・運搬費	307,968																											
貸倒引当金繰入差額	24,249																											
給与賞与	949,000																											
賞与引当金繰入額	96,349																											
退職給付引当金繰入額	52,008																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,665																											
減価償却費	149,654																											
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>8,920</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,011</td> </tr> </table>	機 械 装 置	8,920	そ の 他	4,091	計	13,011	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>構 築 物</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,716</td> </tr> </table>	構 築 物	924	そ の 他	1,791	計	2,716														
機 械 装 置	8,920																											
そ の 他	4,091																											
計	13,011																											
構 築 物	924																											
そ の 他	1,791																											
計	2,716																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同 左

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,085</td> <td>86,007</td> <td>35,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,699</td> <td>61,739</td> <td>25,959</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>208,784</td> <td>147,747</td> <td>61,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	121,085	86,007	35,077	ソフトウェア	87,699	61,739	25,959	合 計	208,784	147,747	61,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,282</td> <td>97,288</td> <td>21,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,735</td> <td>81,709</td> <td>42,026</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>243,018</td> <td>178,997</td> <td>64,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	119,282	97,288	21,994	ソフトウェア	123,735	81,709	42,026	合 計	243,018	178,997	64,020
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	121,085	86,007	35,077																														
ソフトウェア	87,699	61,739	25,959																														
合 計	208,784	147,747	61,037																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	119,282	97,288	21,994																														
ソフトウェア	123,735	81,709	42,026																														
合 計	243,018	178,997	64,020																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">39,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,037</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	39,578	1 年 超	21,459	計	61,037	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">26,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64,020</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,045	1 年 超	37,975	計	64,020																				
1 年 内	39,578																																
1 年 超	21,459																																
計	61,037																																
1 年 内	26,045																																
1 年 超	37,975																																
計	64,020																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">42,018</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">42,018</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	42,018	減 価 償 却 費 相 当 額	42,018	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">43,960</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">43,960</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	43,960	減 価 償 却 費 相 当 額	43,960																								
支 払 リ ー ス 料	42,018																																
減 価 償 却 費 相 当 額	42,018																																
支 払 リ ー ス 料	43,960																																
減 価 償 却 費 相 当 額	43,960																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（連結子会社への出向者を含む。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年2月28日現在）

（単位：千円、単位未満切り捨て）

イ．退職給付債務	△ 1,396,104
ロ．年金資産	263,402
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 1,132,701
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	68,815
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 1,063,886
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△ 1,063,886

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：千円、単位未満切り捨て）

イ．勤務費用（注）	109,233
ロ．利息費用	39,915
ハ．期待運用収益	△ 3,981
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	815,827
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	－
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	－
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	960,995

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	1.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
【流動の部】		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,976	30,133
未払事業税	4,027	8,547
未払事業所税	4,733	4,675
繰延税金資産合計	32,737	43,356
【固定の部】		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	842,414	806,569
投資有価証券時価評価益	—	25,524
特別償却準備金	31,523	31,071
繰延税金負債合計	873,938	863,164
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	18,997	—
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	368,838
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,295	55,761
役員退職慰労引当金	—	78,329
その他	5,229	29,271
繰延税金資産合計	82,522	532,199
繰延税金負債の純額	791,415	330,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
損金不算入の費用	6.6	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、 記載しておりません。
住民税均等割	4.4	
受取配当金益金不算入	△ 3.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	11,619,339	426,843	12,046,183	—	12,046,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,708	6,708	(6,708)	—
計	11,619,339	433,551	12,052,891	(6,708)	12,046,183
営業費用	10,945,902	312,115	11,258,017	(6,708)	11,251,308
営業利益	673,437	121,436	794,874	—	794,874
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	16,292,546	1,537,468	17,830,015	(35,836)	17,794,178
減価償却費	555,331	77,548	632,880	—	632,880
資本的支出	346,464	1,243	347,707	—	347,707

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	10,264,012	374,041	10,638,053	—	10,638,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,794	4,794	(4,794)	—
計	10,264,012	378,835	10,642,847	(4,794)	10,638,053
営業費用	9,728,283	281,479	10,009,763	(4,794)	10,004,968
営業利益	535,728	97,356	633,084	—	633,084
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	15,469,098	1,491,943	16,961,042	(44,166)	16,916,875
減価償却費	539,269	71,392	610,662	—	610,662
資本的支出	451,543	3,537	455,080	—	455,080

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品 他

不動産賃貸 本社ビルの一部賃貸 他

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、事務用品等事業について営業利益は12,665千円減少しております。なお、不動産賃貸事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度とも、在外支店及び在外連結子会社がないため当該事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	増減 (は減)
事務用品等	11,186,626	9,486,354	△1,700,272
合 計	11,186,626	9,486,354	△1,700,272

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

3. 販売状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	増減 (は減)
事務用品等	11,619,339	10,264,012	△1,355,327
不動産賃貸	426,843	374,041	△52,802
合 計	12,046,183	10,638,053	△1,408,129

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位: 千円、単位未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	587,926	706,377	118,450
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	587,926	706,377	118,450
合 計	587,926	706,377	118,450

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 65,440 千円

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円、単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	287,431	376,932	89,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	79,380	63,858	△ 15,521
計	366,812	440,791	73,979

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円、単位未満切り捨て)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	69,440
計	69,440

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,194	—	5,143	△ 51
	独マルク	24,543	—	27,113	2,570
	合計	29,737	—	32,256	2,519

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で計上しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成14年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	大澤小吉郎			当社 監査役 泉ケミカル㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 0.2%			泉ケミカル ㈱からの商 品・製品の 仕入 (注) 1	千円 382,233	支払手形 及び 買掛金	千円 153,746
	古谷全啓			当社 監査役 生興㈱ 代表取締役	なし			生興㈱から の商品・製 品の仕入 (注) 2	14,847	支払手形 及び 買掛金	10,016
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル㈱ (注) 3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	なし	-	-	(注) 4			
	生興 ㈱ (注) 5	大阪市西区	千円 380,000	事務用家具 等 製造業	(被所有) 直接 0.6%	-	-	(注) 6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大澤小吉郎が第三者 (泉ケミカル㈱) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 古谷全啓が第三者 (生興㈱) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の 1 0 0 % を直接保有しております。
4. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 1 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
5. 当社監査役 古谷全啓及びその近親者が議決権の 6 7 % を直接保有しております。
6. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 2 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.2%			泉ケミカル(株)からの商品・製品の仕入 (注)1	千円 319,149	支払手形及び買掛金	千円 150,940
	古谷全啓			当社監査役 生興(株) 代表取締役	なし			生興(株)からの商品・製品の仕入 (注)2	18,468	支払手形及び買掛金	6,904
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泉ケミカル(株) (注)3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂製品製造業	なし	-	-	(注)4			
	生興(株) (注)5	大阪市西区	千円 380,000	事務用家具等製造業	(被所有) 直接 0.6%	-	-	(注)6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.大澤小吉郎が第三者（泉ケミカル(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2.古谷全啓が第三者（生興(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3.当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4.取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)1に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
- 5.当社監査役 古谷全啓及びその近親者が議決権の67%を直接保有しております。
- 6.取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)2に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。